

———中東を構造的に理解する———

【『多子若齢社会』、若者の雇用が課題】

- ★イスラム社会の出生率が高い。アラブ連盟加盟地域の人口は1970年・1億2000万→2015年・3億6000万人。非アラブのイラン、トルコ、イスラエルを含めた中東・北アフリカ全体で70年・1億9000万→15年・5億3000万人。大学進学などで女性の結婚年齢が上がり、出生率は低下傾向にあるが、なお子沢山。昔は子供のうちに何割も死んだが、医療の浸透で子供の死亡率は劇的に低下。アラブは人口の6割が30歳未満の「多子若齢社会」。
- ★学校を出て職を求める世代が、退職する世代の3～4倍いる。中東・北アフリカの若年失業率は世界最高。サウジアラビアでも若者の3割は定職に就いていない。高学歴化が進み、大学進学者も増えたが、卒業してもコネがないと希望する職に就くのは容易ではない。
- ★主要な雇用の受け皿だった役所や国営企業はすでに満杯。民間企業の成長は遅れ気味。人口9千万人台のエジプトに650万人の国家公務員がいて、「実働1日7分」の皮肉。
- ★就職できない若者がキャンパスに吹きだまる。カイロ大学の在学学生数は、23～25万人に膨張。かつて高揚した民族主義が風化し、社会主義も影響力を失い、イスラムが唯一のイデオロギーとして残った。「社会が公正でないのは、政治指導者や社会制度がイスラムの教えに従っていないからだ」という理屈で、原理主義組織や過激派が不満を抱く若者を勧誘。
- ★エジプトは財政赤字の規模が大きい。公務員の人件費、各種の補助金、国債の利払いが3大支出項目で、インフラ建設や教育などの財源が不足。シシ政権は2016年にIMFの支援受け入れ、燃料補助金の削減、付加価値税の導入（17年から14%）などを実施。
- ★サウジでも職に就いている自国民の3分の2はパブリックセクターに在籍。自国民の増加で大半を公的部門に抱え込むやり方は限界に。「ビジョン2030」ではGDPに占める民間部門の比率を40%から65%に高める数値目標。民間の雇用拡大が経済改革の目標の1つ。
- ★湾岸産油国の民間企業は賃金の安い出稼ぎ外国人を主に雇用。GCC諸国は労働力自国民化（nationalization）政策を強めてきたが、民間企業は生産性の低下を嫌う傾向が強い。
- ★雇用創出のための産業多角化、そのための直接投資の誘致、産業のニーズに合う教育改革が中東諸国に共通する重要課題。直接投資の誘致では互いに競合する。
- ★アラブ諸国では「アラブ・ナショナリズム」の風化が一段と進み、代わって「自国第一」の発想が広がる。イランでも革命後世代が大半になり、国内経済政策優先を求める動き。
- ★サウジのムハンマド皇太子（1985年生）のようなアラブ・ナショナリズムや資源ナショナリズムの高揚期を全く知らない世代は、これまでの常識とは違う政策を打ち出す。
- ★産油国では石油収入に依存してきた財政の持続可能性が問われる。サウジ、UAEなどは今年5%の付加価値税を導入。個人の所得税がなく、医療費と教育費はタダ、公共料金も安かった国々の転機。国家と国民の間の「社会契約」が変わる。

### 【グローバル化・デジタル化の影響】

★1990年代から経済グローバル化の波が中東にも押し寄せ、直接投資誘致や民間投資振興が重要になった。多くの国で産業民営化が始まったが、新たな利権を権力者周辺が独占する傾向が目立った。典型例がシリアの第2電電、チュニジアのゼイトゥナ銀行。

★1990年代から2000年代にかけて、投資ブームを追い風にして新しい富裕層が登場した半面、格差も拡大。「アラブの春」で独裁政権が倒れたチュニジアもエジプトも、1990年代から高めの経済成長が続き、それをIMFや世界銀行が高く評価していた国。独裁政権が倒れた後、援助する側はinclusive growth（包摂的な成長）の重要性を再認識した。「マクロ指標は悪くないのに、多くの国民が生活の好転を実感できないことが問題」（IMF）。

★1990年代以降、衛星TVやインターネットが中東諸国に浸透し、一国単位の情報統制の意味が薄れた。政治変動の背景に情報通信革命に伴う社会の変化がある。グーグルのシュミット会長は2010年秋、米国の外交専門誌フォーリン・アフェアーズへの寄稿で「同じ不満を抱きながらオフライン状態で分断されていた人々が、携帯電話とソーシャルメディアの普及によって、瞬時にオンライン化して共同で行動することが可能になる」と予言した。

★予言が現実になったのが「アラブの春」。アラブ諸国で紙の新聞の発行部数よりもフェイスブックやツイッターなどSNS加入者のほうが多くなった時点で起きた。

★アラブ各国の政権は、SNSの政治的影響力への警戒を強めたが、アラブの人口の6割は30歳未満の若年層、デジタル世代だ。ソーシャルメディアをへたに規制して、つながりにくくすると、国民の不満が募って政権への反発が強まる。だから各国はSNSの利用拡大を認めつつ、交信内容の監視を徹底する形で統制を強めている。

★過激派の主な活動の場もバーチャル空間だ。今の若者は近くのモスクの聖職者の話ではなく、インターネット空間で言説を選ぶ。とんがった言説ほどフォロワーが増えやすい。

★若者の雇用問題は「アラブの春」後にさらに悪化した。2014年後半から、原油安による産油国景気冷え込みの影響も広がった。欧州のユーロ圏の失業率は8%台まで低下したが、若年失業率はその2倍。イスラム教徒に限るとさらに高い。パリやブリュッセルの移民街では若者の4割が無職。若年失業の多い地域が地中海を囲み、難民とテロ拡散の背景に。

★貧困からテロが増えるのではなく、多くの若者が社会に統合されていないのが問題。居場所が見つからない若者に過激派が接近し、死ぬ動機づけをする。

★自発的にイスラム過激派に加わった幹部級には、将来の生活の不安がない良家の子弟、理工系や医学系の高学歴者が多い。1960～70年代の新左翼過激派やオウムなどとも類似点。

### 【水、電力、インフラが足りない】

★人口の増加と都市への集中が続く。地方の大家族同居の生活と比べると、核家族や単身者が主体の都市の生活は水と電力を大量に消費。新たな産業の育成でも、水と電力の供給拡大が不可欠。サウジ、UAEなど湾岸諸国は、給水の6割以上を海水淡水化に依存。淡水化による水供給能力を年6～8%のペースで増やす必要がある。1980年代に小麦輸出货量

で世界のトップ10に入っていたサウジは、天然の水資源保護のため補助金漬け農業を縮小。

★都市の拡大が進む一方で、下水道が不備、排水処理のキャパシティーも不足。水の循環・再利用の遅れも、中東各国に共通する問題。水道の漏水率が3割近いインフラの保守管理のひどさ、料金が安すぎて節約が進まないという問題もあった。

★ゴミは分別せず砂漠や荒地に捨ててきたが、これに伴う環境汚染も次第に無視できなくなる。産業多角化に伴う廃棄物の処理も合わせ、静脈系インフラへのニーズも高まる。

★これまで政府や公社が担っていた水や電力などのインフラ整備を、民間資金の導入によって進める方式に切り替えるのが中東の大きな流れ。水道や空港などの運営を民間企業に委託する動きも始まった。原油安でこの傾向がさらに強まった。

★多くの国で独立発電事業者（IPP）やこれに造水を加えたIWPPが登場し、日本の商社、電力会社、エンジニアリング会社などが、発電・造水事業に出資。現地の国営石油会社から燃料のガスを定額で供給してもらい、できた水や電力を、生産コスト+ $\alpha$ の価格で水・電力公社に買い取ってもらうのが、GCC諸国での基本的なスキーム。

★鉄道建設が目白押し。環境意識強まり、公共交通機関の整備加速。カイロの地下鉄拡大、ドバイのメトロ拡張。サウジで南北鉄道やメッカの電車が開通。カタールでW杯に向けメトロ計画。アブダビやオマーンでも鉄道が具体化。さらに各国の鉄道を結びつけて、GCC横断鉄道網をつくる構想も。（対カタール断交、GCC分裂で政治的な壁ができた）

### 【増大する国内需要・子供向け市場も拡大】

★人口増で国内市場は拡大。日本の少子高齢化に伴う内需減退とは対照的。子供の数が多いので、子供服や子供用品の需要が増え、教育産業も拡大しつつある。

★ドバイなどに投資用マンションが林立している一方、庶民向けの住宅は慢性的に供給が足りない。住宅不足と、カイロなど大都市の一部のスラム化は深刻な社会問題。「アラブの春」の後にサウジ政府が打ち出した国内対策も、住宅の建設と住宅取得支援策に力点を置いた。人口が増え、住宅が増えるから、エアコンなど住宅関連需要も拡大が続く。韓国のLG電子は、08年からサウジで合弁エアコン生産、中東での売り上げを増やす。

★ユニ・チャームは日本国内で高齢者用紙おむつを増産、中国向け赤ちゃん用紙おむつ工場を新設。中東ではサウジの合弁工場の拡張を繰り返し、赤ちゃん用紙おむつを増産して、周辺アラブ諸国への輸出も増やした。日本で産まれる赤ちゃんの数は年間100万人を割り込んだが、人口が日本の約3倍のアラブ諸国では年間700万人強、中東・北アフリカ全体では1000万人以上が産まれるという。「アラブの春」の後、エジプトでも現地生産始めた。

★教育産業では公文教育研究会がアジアに続いて中東での算数教育事業を拡大した。カタールの小学校の一部などで、公文式をカリキュラムに導入。私学も中東と連携の動き。立命館は日本語教育プログラムの輸出、高校レベルの短期留学受け入れ、大学・大学院レベルの長期留学受け入れなど。中東の教育フェアには、日本の大学・専門学校なども出展。

★人口増加が急だから、病院が足りない。サウジなどは多額の医療予算で毎年、病院の建

設を続ける。飲酒が戒められている一方で、国民は肉、揚げ物、甘い物が大好き。GCC諸国のメタボ比率は世界最高で、糖尿病や心臓病が増加。生活習慣病対策の需要が拡大する。中東市場には、世界の医療機器メーカー、医療サービス企業、医薬品メーカーが注目。

★甘いものが好きだが、地元の菓子は味もパッケージも洗練されていない。日本の菓子の人気は高く、ドバイではヨックモックなどが定着。日本の果物も好まれる。

★家庭の中で女性の発言力は強く、消費を主導するのは女性。サウジの自動車市場のリサーチで、外観や色、内装などで奥さんや娘の意見が購入を左右するという結果が出た。

★サウジでは今年6月に女性の自動車運転がついに解禁。これまで外出時に、ドライバーを雇うかタクシーを呼ぶかで、月に数百ドルから千ドル近い支出があり、家計の大きな負担になっていた。女性の運転解禁は、サウジ国内では女性の「人権」の問題という認識は乏しい。家計の負担軽減と女性のモビリティ拡大という経済政策と受け止められている。

### 【強まる省エネ・再生エネの重要性】

★産油国の工業化は、石油化学の汎用素材やアルミ精錬など川上からスタート。原料・燃料として投入する資源の安さがカギ。石油化学や、金属精錬などを中心に生産拡大。サウジの石化原料（随伴ガスから抽出するエタン）は、原油換算で1バレル＝5ドル弱だった。近年の補助金削減でかなり高くなったが、それでも原油換算で10ドル台前半。

★汎用素材からさらに川下のプラスチック製品、金属加工など雇用創出力のある産業への展開が次の重要テーマ。観光など雇用創出力のある非製造業の拡大にも注力。

★発電や造水でガスの国内消費が増える。石化や金属精錬の原料・燃料としての消費もあわせ、ガスの国内供給が需要に追いつかず。クウェートなどはLNGの輸入を開始、サハリン産を輸入した例も。東京電力向けにLNGを輸出してきたUAEのアブダビは、一方でカタールから断交後も発電燃料としてパイプラインによる天然ガスの供給を受けている。大産油国サウジもガスは足りず、ロシアの天然ガス開発プロジェクトにサウジアラムコが資本参加する動きも。大阪ガス向けにLNGを輸出するオマーンも、海底パイプラインでイランからガス供給を受ける計画があった（今回の米国の制裁復活で先送り）。

★原油生産時の随伴ガスも含め天然ガスは石油化学原料としても重要だが、ガス供給のボトルネックは要注意。外国からの製造業への直接投資でも、必要なガスの割り当てを国営石油会社から受けられるか否かは重要なポイントになる。

★補助金でガソリン価格が安い。原油価格の低下、財政状況悪化で各国は補助金を削減し、UAEは燃料価格の自由化もめざす。サウジもガソリン価格を1リットル12セント程度から54セント程度にまで値上げしたが、まだ国際的に見れば安い。クルマ社会だから人口増につれガソリン消費も増える。石油の内需増加は将来の輸出余力低下につながる。

★国際再生可能エネルギー機関の本部はアブダビ。アブダビ未来エネルギー公社はCO2排出ゼロを目指す実験都市マサダル・シティーの建設を進める。サウジではソーラー発電を淡水化に用いる実験プラントを設置。サウジアラムコと昭和シェル石油はサウジ国内で

太陽光発電事業を開始。ソフトバンクの孫さんは超ド級のメガソーラー事業をサウジに売り込み（サウジ側は慎重だが…）。

★各国は省エネ推進で日本に協力要請。中東産油国の石油・ガス輸出余力の確保は、日本のエネルギー安全保障にとっても重要な命題になる。

### 【新しいテーマは人間開発】

★若年層の雇用創出が中東の安定に不可欠。「アラブの春」が起きた後、世界銀行は「アラブ諸国で今後10年間に4000万人以上の雇用創出が必要。雇用と教育のミスマッチ解消を」と訴えた。アジアなどからの出稼ぎに頼ってきたGCC諸国では、職種別に数値目標を決め企業に自国民雇用を求めるが、技術や資格のない人を雇うと生産性は低下。雇うに足る人材を育てることが労働力自国民化の課題。

★サウジやUAEでは「教育および職業訓練」が歳出の4分の1程度を占めるのが通例。自国の若者の雇用拡大、外国人依存の軽減には、教育改革が必要。「天然資源の富があるうちに、人的資源の開発に投資しなければ、国の将来はない」(カタール政府高官)

★東アジアでは大学在籍者の4割以上が理工系だが、アラブでは1～2割台にとどまる。自前のエンジニアが乏しいことは、新しい産業を育成する際のネックになる。小中学校レベルの理数系の学力の低さも問題。理数系、技術系の教育の拡充と底上げは、産業多角化や外国人依存からの脱却ともからむ課題。サウジは「中東のMIT」をめざす科学技術大学KAUSTを設立。エジプトでは日本の大学やJICAの支援でエジプト・日本科学技術大学(E-JUST)が開校、新しい協力のモデルに。日本がサウジに開校した自動車修理、プラスチック成型、電気製品修理の技術研修所も、雇用に直結する協力として高い評価。

★サウジで工場労働者、ホテルのレセプションистなどに自国民が増え、スーパーのレジ係や喫茶店のウェーターにも自国民が就労する時代に。ただし、子供が工場や接客業に就労するのを親が望まない問題は残る。豊かなカタール、UAE、クウェートでは、公務員、ホワイトカラー志向がなお強い。「どんな職でも労働は美德」という意識の徹底が課題。

★アブダビ、カタールでは自国の児童の一部を日本人と同じ幼稚園や日本人学校に入れて、しつけや倫理を学ばせる。エジプトでも一部の小学校で日本の教育システムを導入。

### 【日本が考えるべきこと】

★米国のシェールオイル増産が注目されるが、長期的には中東のエネルギー資源への世界の依存度が再び高まる可能性が高いと国際エネルギー機関(IEA)は予測。資源の乏しい日本は中東との関係をより強固にする必要がある。一方で中東産油国は、電気自動車へのシフトなどで世界の石油の需要のピークが早まることを懸念し、これまで以上に「石油依存からの脱却」、産業の多角化を真剣に考え始めている。第1次安倍政権以来、日本の中東外交のキーワードは「重層的な協力」。国づくりや人づくりに多面的に協力する意味合い。

★中国が巨大な石油輸入国になり、中東産油国から見た日本の存在感が相対的に低下。

★サウジなどは原油安に伴って、世界に対する資金の出し手から資金の借り手になった。そこに新顔の貸し手として、中国の銀行が登場するようになった。

★世界の物流ルートを意識する中国は、「一带一路」戦略に沿ったプロジェクトを徐々に具体化。紅海の入り口にある北アフリカのジブチに中国は海外で初の軍事基地と専用の港を建設。紅海の出口エジプトのスエズ運河の南端では、中国企業用の特区を拡充。インド洋とペルシャ湾をつなぐオマーンでも、中国はドゥクムに中国企業による工業都市を併設する港湾建設に着手し、これはアジアインフラ投資銀行（A I I B）による単独融資案件に。

★A I I Bには、イランのほか、サウジ、U A E、クウェートなど湾岸アラブ産油国が、創設時から加盟。原油安で対外援助能力が細ったアラブ産油国にとって、中国が主導して南アジアや中央アジアの道路や橋などインフラ建設が進むのは、自国の利益にもなる。中国のプレゼンス拡大、中国と中東産油国の関係強化も注視する必要がある。

★中東では、①人口増加と新たな産業の育成に対応した水、電力、輸送などのインフラ整備、②資源の国内消費を抑えるためのエネルギー効率化、③水の循環・再利用、④公共交通システムの整備、⑤人口増加と生活習慣病に対応した医療・ヘルスケアの体制拡充、⑥若年層の雇用機会創出につながる人材育成——などが重要になってきた。

★日本への信頼と期待はなお大きい。特に期待されているのは、各国が直面する課題の技術的なソリューションの提供だ。

★日本の中東外交はサウジともイランともカタールとも良好な関係を保つ全方位型だが、トランプ政権やサウジのムハンマド皇太子の登場などで、中東に新たな分断線ができた。日本企業の中東ビジネスでも悩ましい状況が生まれているが、これにどう対応していくか。

（最後に留意すべき点）

★中東・北アフリカのほとんどの人はイスラム教徒だが、ふつうに暮らしている。中東でも家庭では女性の発言力が強く、女性が消費を主導する。

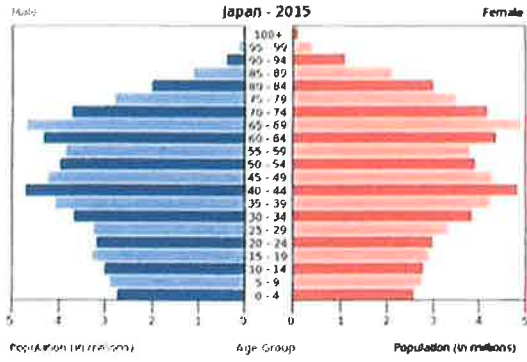
★中東でも若者はスタバでコーヒーを飲み、スマホでメールをやりとりし、SNSでひんぱんに発信する。日本のマンガやアニメも大好きで、サウジの皇太子も、殺された記者ジャマール・カショギもそうだった。

★中東でも女子は勉強のモチベーションが高く、GCC諸国の大学在籍者の6割超は女子が占める。（大学入試では男子の点数にゲタをはかせているのに）。落ちこぼれや引きこもりが多いのは男子。

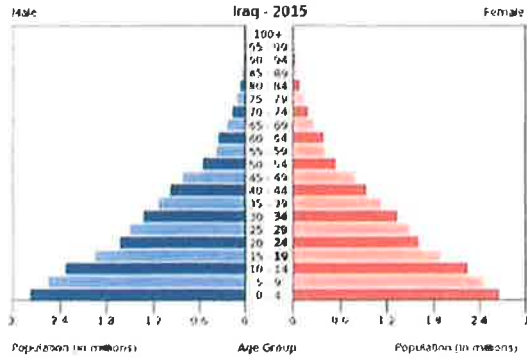
★中東を初めから「異なる文明」の特殊地域と考えず、現代文化を共有している社会と認識したうえで、そこにある構造的な問題を認識し、協力のあり方を考えることが中東理解にも中東ビジネスにも不可欠。

# 中東の人口ピラミッド(2015年)

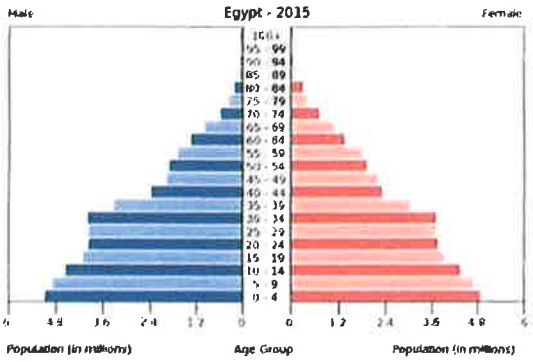
日本



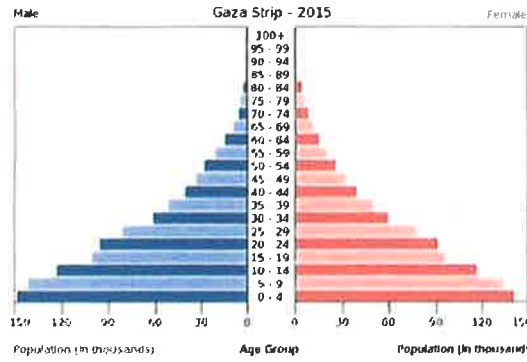
イラク



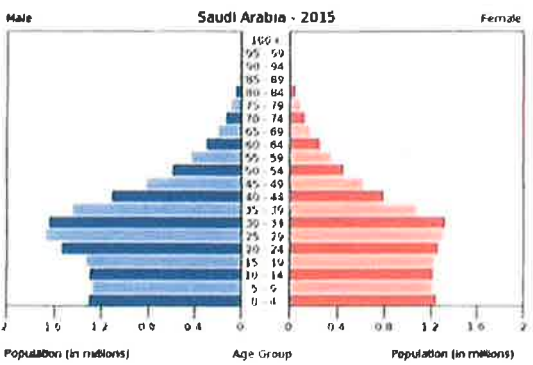
エジプト



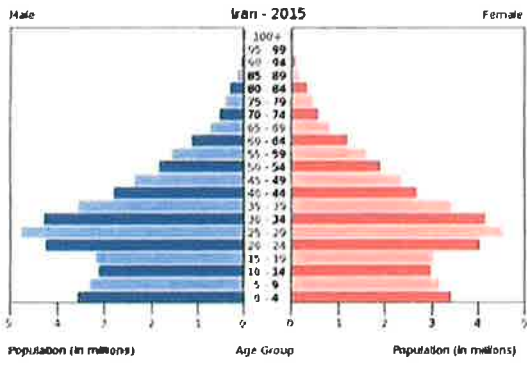
ガザ(パレスチナ)



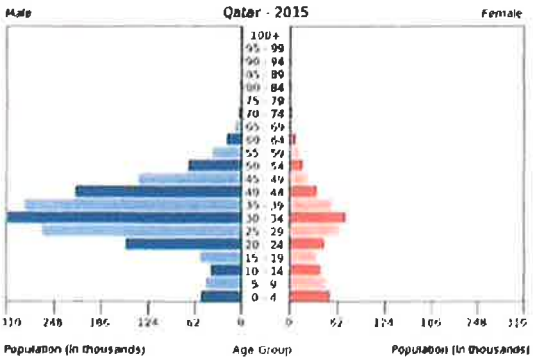
サウジアラビア



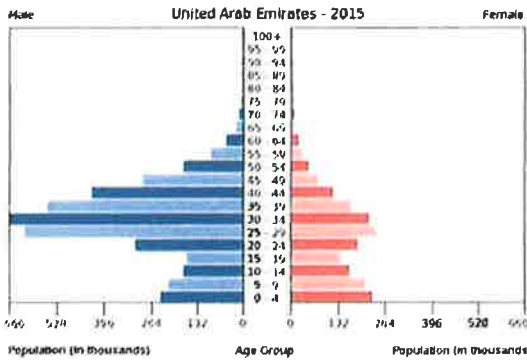
イラン



カタール



UAE



時期	合計特殊出生率の推移 (単位:人)					急増する都市人口(単位:1000人)			
	1975~80	1990~95	2005~10	2010~15		2000	2016	2030年	
バーレーン	5.23	3.40	2.23	2.10					
クウェート	5.90	2.40	2.55	2.15					
オマーン	8.10	6.27	2.90	2.88	リヤド	市域のみ	3,567	6,540	7,940
カタール	6.11	3.74	2.23	2.08	ジッダ	市域のみ	2,509	4,161	4,988
サウジアラビア	7.28	5.55	3.15	2.85	アブダビ	市域のみ	505	1,179	1,608
UAE	5.66	3.88	1.97	1.82	ドバイ	密集地域	907	2,504	3,471
イエメン	8.50	8.20	5.10	4.35	クウェート	市域のみ	1,300	2,874	3,915
エジプト	5.60	4.12	2.98	3.38	テヘラン	市域のみ	7,128	8,516	9,990
イラン	6.28	3.95	1.79	1.75	バグダード	首都圏	5,200	6,811	9,710
イラク	6.80	5.65	4.64	4.64	カイロ	首都圏	13,626	19,128	24,502
ヨルダン	7.38	5.09	3.59	3.51	ペイルート	密集地域	1,487	2,263	2,437
レバノン	4.23	2.80	1.58	1.72	アルジェ	密集地域	2,141	2,632	3,405
チュニジア	5.65	2.98	2.02	2.16					
日本	1.83	1.48	1.34	1.40	東京	首都圏	34,450	38,140	37,190

国連、The World Cities in 2016による。

国連のWorld Population Prospects: The 2015 Revision による。

年	1人当たりGDPの推移(単位:ドル)					
	1995	2000	2005	2010	2015	2018(予)
サウジアラビア	7,893	9,256	14,068	19,163	21,094	23,186
クウェート	13,871	17,012	27,014	32,216	27,036	31,915
バーレーン	12,143	14,214	17,996	20,827	22,714	26,531
カタール	16,238	29,914	54,228	72,953	66,346	67,818
UAE	26,394	34,688	43,988	35,064	37,380	41,476
オマーン	6,355	8,120	11,873	19,774	18,243	19,170
ヨルダン	1,454	1,657	2,203	3,679	4,101	4,227
エジプト	1,111	1,642	1,330	2,921	3,731	2,527
チュニジア	2,156	2,213	3,194	4,140	3,827	3,573
イラン	1,954	5,698	3,288	6,504	4,723	5,221
トルコ	3,877	4,218	7,277	10,475	10,914	8,715
イスラエル	18,107	21,053	20,566	30,654	36,705	41,179
日本	43,441	38,535	37,223	44,673	34,612	40,105

IMFのWorld Economic Outlook Database 2018年11月改訂による。

	年	中学校2年生段階の学力(TIMSSの平均点)					
		数学			理科		
		2003	2007	2011	2003	2007	2011
	イスラエル	496	463	516	488	468	516
	レバノン	433	449	449	393	414	406
	トルコ	---	432	452	---	454	483
	ヨルダン	424	427	406	475	482	449
	チュニジア	410	420	425	404	445	439
	イラン	411	403	415	453	459	474
若年層(15~24歳)の失業率	バーレーン	401	398	409	438	467	452
	シリア	---	395	380	---	452	426
	エジプト	406	391	---	421	408	---
サウジアラビア	31.2 %	---	387	---	---	408	---
UAE	11.5 %	---	387	---	---	408	---
カタール	0.7 %	387	381	371	396	402	376
クウェート	13.3 %	---	372	366	---	423	420
イラク	36.1 %	---	354	---	---	418	---
イラン	26.2 %	332	329	394	398	403	436
2016年の推計値	カタール	---	307	410	---	319	419
	台湾	585	598	609	571	561	564
	韓国	589	597	613	558	553	560
	シンガポール	605	593	611	578	567	590
	香港	586	572	586	556	530	535
	日本	570	570	570	552	554	558
	マレーシア	508	474	440	510	471	426
	タイ	---	441	427	---	471	451

国際教育到達度評価学会が4年に1回実施する国際数学理科教育動向調査による。基準値は500点。